

て、現在では全国で65の機関に対してオンラインで分岐を行っている。このように、デジタル化レーダーのデータは気象庁内部にももちろん、部外機関においても積極的に利用され、なくてはならないデータとなってきた。

### 8.2 データの保存

レーダーのデータはリアルタイムで利用して最大の効果をあげるものであるが、取得されたデータは後日の各種調査等のためにレーダー観測官署において保存されている。保存されるデータは監視用ディスプレイ向けデータであり、MS-DOSのファイルの形でFDに収録されている。

また、処理データの品質確保のための資料として、MTに次のデータを短期的に収録している。

- ① 混信除去後のエコー強度3仰角生データ
- ② L/A 向けエコー強度データ
- ③ L/A 向けエコー頂高度データ
- ④ L/A 向け1時間積算降水強度データ

### 8.3 デジタル化レーダーの今後の展望

現在、沖縄管内のレーダーがまだデジタル化されていないため、これらを含むネットワークを早期に完成させることが現在の目標であって、その後の計画として決定したものは無い。

一方、これまでに取得されたデータを基にして考察すればデジタル化処理の内容に対しては今後の展望をいくつか提示することができよう。まず、第1には、地形エコーの消え残りやシークラッタの混入を完全に除去しデ

ータの品質をさらに高めることである。これは観測者の経験と判断によって除去していたものをデジタル処理に置き換えたものであるが、除去能力を向上させようとするれば、データ収集の時間が長くなりまた弱い降水が探知しにくくなるという関係があるため、現在は時として完全な除去が困難な場合がある。次に、データの定量性を向上させることである。例えば、統計的手法に基づいている受信電力から降水強度への変換誤差を減少させるための新たな手法を導入するとか、ビームの広がり起因する誤差やレドーム（空中線の覆い）表面に付着した雨滴や電波伝搬路の降水粒子による電波の減衰に基づく誤差を補正するといった方法の開発によって観測値の量的精度を向上することが可能と考えられる。

データの利用の面では、現在はエコー強度とエコー頂高度をそれぞれに表示しているけれども、これらを統合した、直感的にとらえやすいデータ表示方法の開発が考えられる。さらに、仮にレーダーがドップラー化されれば、降水系の構造をリアルタイムで各地の予報担当者が解析できるようになるかもしれない。

これらの改善はすぐには困難であろうが、今後の技術開発により実現の可能性は高いと思われる。

### 参考文献

- 気象庁、1986：レーダー気象観測指針—デジタル化編—気象庁1980・1982・1983、観測部レーダー観測技術資料、29、31、32、レーダーエコーデジタル化特集。

訂正表（下記の通り誤植がありましたのでお詫びして訂正させていただきます）

巻号	頁	位	誤	正
37. 8	目次	9	浜田周平	浜田周作
〃	目次	31	山本龍三郎	山元龍三郎